

# 平成24年度事業報告書

(平成24年1月5日から平成24年12月31日まで)

一般社団法人 教科書協会

東京都江東区千石1丁目9番28号

# 目 次

<b>I 事業の状況</b> .....	1
1 検定取扱・制度研究に関する事項 .....	1
2 定価・金融に関する事項 .....	13
3 無償給与制度に関する事項 .....	14
4 供給に関する事項 .....	15
5 広報に関する事項 .....	20
6 情報(デジタル教科書・教材)に関する事項 .....	22
7 渉外に関する事項 .....	22
8 諸会議開催の状況 .....	24
<b>II 庶務の概要</b> .....	25
1 会員に関する事項 .....	25
2 役員等に関する事項 .....	25
(1) 理事・監事 .....	25
(2) 評議員.....	26
(3) 教科書政策特別委員会.....	26
(4) 公正宣伝特別委員会.....	26
(5) 保証金管理特別委員会.....	27
(6) 大規模地震対策本部.....	27
(7) 事故未然防止調査委員会.....	27
(8) 基本財産管理委員会.....	27
(9) 検定専門委員会.....	27
(10) 制度専門委員会.....	28
(11) 価格専門委員会.....	28
(12) 供給専門委員会.....	28
(13) 著作権専門委員会.....	29
(14) 広報専門委員会.....	30
(15) 情報化委員会専門委員会.....	30
(16) 拡大教科書専門委員会.....	30
3 職員に関する事項 .....	31
4 会議に関する事項 .....	32
(1) 総会.....	32
(2) 理事会.....	32
(3) 評議員会.....	34

(4) 教科書政策特別委員会	34
(5) 公正宣伝特別委員会	34
(6) 事故未然防止調査委員会	34
(7) 基本財産管理委員会	35
(8) 検定専門委員会	35
(9) 制度専門委員会	36
(10) 価格専門委員会	36
(11) 供給専門委員会	37
(12) 著作権専門委員会	38
(13) 広報専門委員会	38
(14) 情報化専門委員会	40
(15) 拡大教科書専門委員会	40
(16) 文部科学省・教科書協会定例協議会	41
(17) 供給懇談会	42
(18) 業務改善連絡会	42
(19) 各種説明会・講習会・シンポジウム	42
5 契約に関する事項	43
6 附属明細書	44

# I 事業の状況

## 1. 検定取扱・制度研究に関する事項

### (1) 文部科学省との定例協議について

当面の教科書に関連する問題について、文部科学省と協会との間で年3回の定例協議会をもち、忌憚のない意見を交換し、教科書協会の運営に資している。

(後記Ⅱ 4 (16) 41頁 参照)

### (2) 教科用図書検定規則・検定基準等について

- ①1月17日、メールにて、会員代表者・編集責任者・検定専門委員あて、平成23年度1月以降の高等学校教科書検定決定時期(予定)を連絡した。
- ②2月20日(月)15時、検定専門委員会副委員長と地図帳発行者が打合せを行い、25年度教科書における国名・首都名等の変更について話し合った。
- ③2月23日付教協第64号により会員あて、文化庁より受領した「平成23年度文化庁国語施設懇談会の開催について」を回付した。
- ④3月23日(金)14時、検定専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、平成25年度用高等学校教科書目録の記述について要請した。
- ⑤3月26日付教協第123号により検定専門委員あて、平成24年度検定手続きについての意見・要望等のアンケートをメールにて送信した。
- ⑥4月9日付教協第138号により会員あて、文科省より受領した「新しい小学校教科書のより一層の改善に関する調査研究報告書(小学校理科)」を送付した。
- ⑦4月9日付教協第139号により会員あて、文科省初等中等局長から発出された、24文科初第16号「中学校等の新学習指導要領の全面実施に当たって」(文部科学大臣からのメッセージ)が文部科学省のHPに掲載されていることを連絡し、周知徹底を依頼した。
- ⑧4月18日(水)15時、検定専門委員会正副委員長会議を開催し、中学校・高等学校の検定手続き等についての意見・要望等を協議した。
- ⑨5月8日(火)15時、検定専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、中学校・高等学校の検定手続きについて話し合った。
- ⑩5月9日(水)15時、検定専門委員会正副委員長会議を開催し、検定手続きの要望等について話し合った。
- ⑪5月23日(水)10時30分、検定専門委員会を開催し、中学校・高等学校の検定手続きの要望について、文科省との打合せ内容を報告した。

- ⑫6月19日(火)13時、検定専門委員会正副委員長会議を開催し、6月26日から開催される「小学校の新学習指導要領や授業に関する文部科学省との情報交換会」「平成25年度高等学校検定申請受付期間」等について話し合った。
- ⑬6月26日(火)～29日(金)、小学校教科書についての文部科学省と編集担当者との情報交換会が開催され、9教科に延べ55社123名が参加した。
- ⑭7月2日付教協第271号により高校教科書発行者あて、文科省より受領した「平成24年度高等学校教科書検定意見通知予定時期」について連絡した。
- ⑮7月2日付教協第272号により小学校教科書発行者あて、6月に行われた文科省教科調査官との情報交換会について、アンケートを送付した。
- ⑯7月3日付教協第277号により会員あて、カラーユニバーサルデザイン機構より受領した「小学校教科書の色のバリアフリー化のための教員と教科書制作者の懇談会」の案内を回付した。
- ⑰7月5日(木)10時30分、検定専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、学校教育における漢字指導の在り方に関する調査研究の説明を受けた。
- ⑱7月24日付教協第293号により会員あて、官報告示された平成25年度用高等学校教科書及び小学校教科書の検定受理種目と受付期間について連絡した。また7月26日に官報告示の内容が文科省から協会あてに通知されたので、7月27日付教協第299号により会員あて回付した。
- ⑲10月1日(月)15時、地図帳発行者会議を開催し、国名・首都名等の変更について話し合った。
- ⑳10月26日(金)13時、ベルサール九段において著作権専門委員会と共催で、教科書編集研修会を開催し、「特別支援教育とユニバーサルデザイン」「デジタルデータと著作権」について研修した。参加は31社約330名。
- ㉑10月30日付教協第406号により会員あて、教科書研究センター主催の平成24年度第一回教科書セミナーの開催案内を送付した。
- ㉒11月2日付教協第412号により会員あて、平成24年度検定決定予定時期(12月～1月分)について連絡した。

### (3)教科書検定結果の公開について

平成23年度教科書検定公開実施要項に基づき、平成23年度申請図書(平成25年度使用高等学校教科書)が公開された。

- ①公開点数 高等学校 共通教科10教科34科目219点、専門教科7教科56点。
- ②検定結果の公開場所・期間は下表のとおり

施設名	開催県	期間	備考
教科書研究センター	東京都	5月21日～6月22日	除 土・日・祝日
文部科学省情報ひろば ラウンジ	東京都	5月21日～5月30日	除 土・日・祝日
山形県庁	山形県	6月22日～7月4日	除 土・日
茨城県立図書館	茨城県	6月1日～6月12日	除 月
岐阜県図書館	岐阜県	6月6日～6月17日	除 月
兵庫県立のじぎく会館	兵庫県	6月18日～6月27日	
鳥取県立図書館	鳥取県	7月2日～7月11日	
高知県立図書館	高知県	6月19日～6月28日	除 月
宮崎県立図書館	宮崎県	6月13日～6月26日	除 土・日

### ③公開の方法

閲覧室には、申請図書と見本を併置した。また、検定意見書及び修正表（検定意見に従って申請者が修正したもの）を備え、閲覧に供した。

### ④常設展示

公益財団法人教科書研究センター2階 教科書図書館においては、上記公開期間が終了後も引き続き常設展示を実施した。

## (4)教科書センター保存本の再展示について

- ①4月25日付教協第158号により関係会員あて、平成25年度高等学校用見本の再展示を要しない書目の点検を依頼した。
- ②5月14日付教協第196号により都道府県教育委員会あて、同日付教協第197号により各教科書センターあて、「平成25年度使用高等学校教科書展示会への保存本再展示について(お願い)」を送付し、再展示を要しない書目を連絡した。またこのことを、同日付教協第195号により文部科学大臣に、同198号により会員あて報告した。

## (5)平成25年度使用教科書目録について

文部科学省初等中等教育局教科書課から平成25年度使用小学校・中学校・高等

学校並びに特別支援学校用教科書目録の提供を受け、4月26日付教協第159号により会員及び大取次あて、平成25年度用教科書目録(追加要望分を含む)を送付した。

#### (6) 公正宣伝について

前年度に引き続き、公正宣伝特別委員会は会員の理解と協力を得て、宣伝行為の自粛徹底と管理体制の改善に取り組み、実効を期した。

この間の特記事項は、次のとおりである。

- ①1月13日(金)10時、制度専門委員会正副委員長会議を開催し、見本配付についての文科省への要請事項等について検討した。
- ②1月23日(月)13時、担当理事+制度専門委員会正副委員長会議を開催し、見本配付についての文科省への要請事項等について検討した。
- ③1月23日(月)14時、制度専門委員会を開催し、見本配付についての文科省への要請事項等について検討した。
- ④2月3日付教協第42号により会員代表者あて、「申請図書編集作業用の取扱いについて」を発出し、申請図書を編集作業用に外部に貸し出す場合、教科用図書検定規則実施細則の遵守と特段の対応並びに処置を依頼した。また同日付第43号により、申請図書の管理についても適切な対応を依頼した。
- ⑤2月16日(木)14時、制度専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、中学校及び高等学校の見本配付基準について、要請を行った。
- ⑥3月16日(金)15時30分より、公正宣伝特別委員会を開催し、今期の公正活動の確保と4月12日開催予定の営業責任者会議について打ち合わせた。
- ⑦3月22日付教協第117号により会員あて、4月12日開催予定の営業責任者会議について連絡し、出席を依頼した。
- ⑧3月28日(水)10時、制度専門委員会正副委員長会議を開催し、4月12日開催の営業責任者会議について協議した。
- ⑨4月12日(木)15時 日本出版クラブ会館において、営業責任者会議を開催、発行者からは35社115名が出席。  
川畑公正宣伝特別委員会委員長から営業責任者会議開催の趣旨を兼ね開会のあいさつ、文部科学省教科書課森課長から教科書宣伝の公正確保の徹底について、ごあいさつをいただいた。次いで橋本制度専門委員会委員長から、「教科書宣伝行動基準」及び「教科書宣伝行動基準Q & A」について概略の説明を行い、その後、木村・梅津・杉山各副委員長からQ & A方式で、公正宣伝基準についての詳しい説明を行った。
- ⑩4月16日、各都道府県教育委員会、高等学校を設置する市町村教育委

- 員会、教育事務所、高等学校あて、「教科書の公正宣伝に関するお願い」及び「教科書宣伝行動基準」を送付し、理解と協力を依頼した
- ⑪4月26日付教協第160号により会員あて、「教科書宣伝行動基準アンケート調査についてのお願い」を送付した。今年の提出期限は第一回目が5月25日(金)、第二回目が6月15日(金)、第三回目が6月22日(金)。
- ⑫5月29日(火)15時、制度専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、採択制度について話し合った。
- ⑬6月4日付教協第230号により義務教育教科書発行者あて、文科省から依頼を受けた「教科用図書採択制度の在り方に関するご意見等の提供依頼」を回付し、共同採択制度等についての意見提出を依頼した。
- ⑭6月14日(木)15時、制度専門委員会担当理事・正副委員長会議を開催し、採択制度(地区)について協議した。
- ⑮7月17日(火)15時、公正宣伝特別委員会を開催し、提出されたアンケートへの対処について話し合った。
- ⑯9月25日付で、都道府県教育委員会、教育事務所、全国市町村教育委員会、全国小・中・高等学校に「教師用教科書及び教師用指導書について、入用の際は必ず購入していただくよう依頼する文書」を各特約供給所あてに送付し、配付を依頼した。
- ⑰10月3日付教協第372号により全国教科書供給協会及び全国の特約供給所あて「教師用教科書及び教師用指導書の購入について」を送付し、都道府県・市長村教育委員会及び小・中・高等学校に配付してもらうよう依頼した。また同372号により、そのことを会員各社に連絡した。

#### (7)教科書改善のための調査研究事業の委嘱について

次のとおり文部科学省から委嘱を受けた。

- 委嘱期間 平成24年4月6日から平成25年3月31日まで
- 委嘱金額 金1,500,000円を超えない範囲
- 委嘱内容

化学物質過敏症の児童・生徒にとって、体調悪化の影響が少ない教科書の在り方についての調査研究(平成24年度使用教科書のコピー本の配布等)。

#### (8)化学物質過敏症の児童生徒への対応本提供について

平成24年度は下表の対応本を提供した。(数字の単位は延人数で、前・後期両方の場合は同一人でも2人としてカウントした。)

対応方法	小学校	中学校	高校	合計
天日干し	51	19	0	70
消臭紙カバー	14	7	3	24



全ページカラーコピー	20	9	3	32
全ページ白黒コピー	0	2	1	3
表紙カラーコピー	0	0	0	0
合計	85	37	7	129

- ①1月25日付教協第31号により該当小・中・高等学校長あて、平成24年度用化学物質過敏症等対応本についてのアンケートを送付した。
- ②2月14日付教協第52号により会員あて、平成24年度化学物質過敏症対応本の取り扱いに関する「教科書協会あて委任状」の提出を依頼した。
- ③2月21日付教協第60号及び2月22日付教協第63号により関係する特約供給所19社に、化学物質過敏症の児童生徒へ、天日干しの教科書を給与するための早期供給を依頼した。
- ④2月28日付教協第67号により関係会員あて、化学物質過敏症児童生徒に対する平成23年度前期用の対応本(カラーコピー本等)の作成を依頼した。
- ⑤3月1日付教協第74号、3月16日付教協第110号及び3月26日付教協第122号により関係発行者あて、化学物質過敏症の児童生徒に対する対応本の作成(追加)を依頼した。
- ⑥3月12日付教協第105号及び3月15日付教協第107号により関係特約供給所あて、化学物質過敏症の児童生徒に対する天日干しのため、早期供給を依頼した(追加)。
- ⑦3月22日付教協第116号及により関係会員あて、平成23年度化学物質過敏症の児童・生徒への対応本作成の補助金について連絡した。
- ⑧3月29日付教協第126号により該当校あて、平成24年度化学物質過敏症対応本(コピー本、消臭紙)の学校あて送付が、政府予算案の年度内成立のめどが立たず4月6日になることから、4月6日発送になる旨を連絡した。
- ⑨4月5日付教協第131号、4月13日付教協第148号、4月19日付教協第153号により関係会員あて、化学物質過敏症対応本の作成を依頼した。
- ⑩4月6日付教協第133号、4月13日付教協147号、4月18日付教協第150号、4月23日付教協第155号により該当の学校あて、化学物質過敏症対応本及び消臭紙を送付した。
- ⑪5月8日付教協第168号及び5月15日付教協202号により当該学校あて、化学物質過敏症対応本を送付した。
- ⑫5月14日付教協第200号により関係会員あて、化学物質過敏症対応本の作成を依頼した。
- ⑬6月18日付教協第251号により該当小学校あて、平成24年度後期用教科書の化学物質過敏症対応本のアンケートを送付した。
- ⑭7月23日付教協第292号により関係特約供給所あて、化学物質過敏症の児童に対する平成24年度後期用教科書の早期供給を依頼した。

- ⑮8月2日付教協第320号により関係会員あて、平成24年度後期用化学物質過敏症対応本の作成(コピー本)を依頼した
- ⑯8月24日付教協第300号により該当小学校あて、平成25年度後期用化学物質過敏症対応本及び消臭紙を送付した。

#### (9) 平成24年度用教科書見本について

1月13日付教協第19号により会員あて、平成25年度用教科書見本の送付時期について、検定決定時期にかかわらず、4月以降にするように 文科省から指導があったことを連絡した。

#### (10) 教師用教科書及び教師用指導書の購入依頼について

9月25日付で、都道府県教育委員会、教育事務所、全国市町村教育委員会、全国小・中・高等学校に「教師用教科書及び教師用指導書について、入用の際は必ず購入していただくよう依頼する文書」を各特約供給所あてに送付し、配付を依頼した。

#### (11) 著作権関係事項及び教科書等掲載著作物補償金について

- ①2月10日付教協第48号により会員あて、文化庁長官官房著作権課より受領した「平成23年度使用教科書等に著作物を掲載する場合の補償金の額について(通知)及び平成23年度使用教科用拡大図書に著作物を掲載する場合の補償金の額について(通知)」を回付した。
- ②3月21日付教協第114号により会員あて、平成23年度使用の教科書等に著作物を掲載する場合の掲載補償金について、2月9日の文化庁からの通知に従って、「言語」「美術」「写真」に分けて、掲載著作物一覧表を提出していただくよう依頼した。
- ③4月13日付教協第146号により関係会員あて、日本音楽著作権協会より請求があった「平成23年度使用教科書及び指導書の著作物補償金」の支払いについて連絡し、振り込みを依頼した。
- ④5月7日付教協第163号、5月8日付教協169～171号及び5月21日付教協第211号により、日本文藝家協会、日本写真家協会、日本美術家連盟あて、各社から提出してもらった平成23年度掲載著作物一覧表を送付した。(日本文藝家協会は24年度版を含む)
- ⑤5月18日付教協第207号により会員あて、文化庁より受領した「平成24年度著作権セミナー」の実施計画・要項を連絡した。
- ⑥5月21日付教協第209号により関係会員あて、日本写真家協会から受領した「平成23年度使用写真著作物一覧表」を送付し、掲載補償金の支払いを依頼した。

- ⑦6月19日(火)13時、著作権専門委員会担当理事・正副委員長会議を開催し、大学入試センターからのデータ提供要請とデジタル教科書・教材における配信の際の使用料に関する日本音楽著作権協会との折衝について検討した。
- ⑧6月25日付教協第256号により関係会員あて、日本美術家連盟から送付されてきた「平成23年度使用著作物一覧表」を回付し、著作物補償金の支払いを依頼した。
- ⑨6月26日付教協第259号により会員あて、デジタル教科書配信の際の使用料に関して、日本音楽著作権協会との交渉は、教科書協会が窓口になる旨を連絡した。
- ⑩7月3日付教協第274号により会員あて、文科省より受領した「著作権法の一部を改正する法律(通知)」(文部科学省24庁第91号)を回付した。
- ⑪7月3日付教協第275号により日本文藝家協会あて、平成23・24年度掲載著作物一覧表(追加分)を送付した。
- ⑫7月10日(火)15時、教科書研究センター第4会議室において、デジタル教科書における著作権の調査報告会を開催し、著作権担当理事をはじめ27社67名が参加した。
- ⑬7月20日付教協第290号により会員あて、(株)日本ユニ・エージェンシーよりの要望書を送付し、配慮を依頼した。
- ⑭8月9日(木)10時、著作権専門委員会正副委員長と関係会員担当者合同会議を開催し、JASRACとのデジタルデータ使用に関する著作権使用料の契約について協議した。
- ⑮8月31日(金)10時、著作権専門委員会を開催し、JASRACとのデジタルデータ使用に関する著作権使用料の契約について現状を報告し、今後の対応について協議した。
- ⑯10月26日(金)13時、ベルサール九段において検定専門委員会と共催で、教科書編集研修会を開催し、「特別支援教育とユニバーサルデザイン」「デジタルデータと著作権」について研修した。参加は31社約330名。
- ⑰11月6日(火)10時、著作権専門委員会正副委員長+光村図書専門家の合同会議を開催し、JASRACからのデジタル教科書配信に関する要望について、対応を協議した。
- ⑱11月10日、昨年実施した教科書編集研修会の講演録「教科書編集と著作権法第二集」を会員各社に送付した。
- ⑲11月13日(火)10時、著作権専門委員会正副委員長会議を開催し、JASRACへの回答について協議した。
- ⑳11月20日付教協第440号により会員あて、11月26日に行われる「出版物に関する権利」公開シンポジウムの開催案内を送付した。

- ②①11月29日(木)14時、著作権専門委員会正副委員長と光村図書デジタル担当者がJASRACを訪問し、デジタル教科書配信に関する要望について話し合った。
- ②②11月29日付教協第450号により日本音楽著作権協会あて、各会員から提出された「平成24年度使用教科書等の掲載著作物明細書」29社分を取りまとめて送付した。
- ②③12月13日付教協第472号により会員あて、文化庁長官官房著作権課より受領した「平成24年度使用教科書等掲載補償金及び教科用拡大図書複製補償金について」を回付した。
- ②④12月20日付教協第474号により関係会員あて、(株)ヤマハミュージックパブリッシングより受領した「平成25年度中島みゆき楽曲出版使用申請書/報告書」を回付し、処理を依頼した。
- ②⑤12月27日(木)15時、担当理事及び著作権専門委員会正副委員長と義務教育教科書の国語・音楽・英語発行会社の著作権担当者との合同会議を開催し、JASRACへの回答について協議した。

#### (12) 教科書センター名簿について

- ①1月13日付教協第20号により全国教科書供給協会あて、教科書センター名簿の点検を依頼した。
- ②5月2日付でメールにて、平成24年度の教科書センター一覧を送付した。
- ③5月9日付教協第175号、5月15日付教協第203号及び5月18日付教協第208号により会員あて、平成24年度の教科書センター一覧の修正を連絡した。

#### (13) 「教科書制度の概要」について

6月4日付教協第227号により会員及び賛助会員あて、文科省より受領した「教科書制度の概要(平成24年5月)」を送付した。

#### (14) 拡大教科書及び教科書本文デジタルデータについて

- ①1月12日付教協第13号、1月16日付教協第16号及び1月31日付教協第37号により日教販と関係会員あて、ボランティアグループから送られてきた拡大教科書作成のための平成24年度前期用教科書提供依頼を送付した。
- ②1月12日(木)15時30分、拡大教科書小委員会正副委員長会議を開催し、義務教育拡大教科書の定価算出方法について協会内の最終意見集約を行った。
- ③1月16日(月)15時30分、拡大教科書小委員会正副委員長会議＋一部発行者との打合せ会議を持ち、拡大教科書の定価設定について協議した。

- ④1月18日(水)9時30分、拡大教科書小委員会正副委員長が文科省を訪問し、平成24年度義務教育拡大教科書の定価算出方法について、協会としての意見を回答し、契約等について打ち合わせた。
- ⑤1月23日、メールにて、拡大教科書の契約、需要数の報告等について、文科省と打ち合わせた結果を連絡した。
- ⑥1月27日、メールにて、該当発行者あて、平成24年度のデジタルデータ管理会社からのヒヤリングの要望を連絡した。
- ⑦2月3日付教協第41号、2月10日付教協第49号、2月16日付教協第56号、2月22日付教協第62号及び2月28日付教協第68号により日教販及び関係会員あて、24年度前期用拡大教科書作成のための原本教科書の提供を依頼した。
- ⑧2月13日(月)14時、拡大教科書小委員会正副委員長が文科省を訪問し、拡大教科書の価格算出、EPUB形式のデジタルデータ等について打合せを行った。
- ⑨2月22日(水)11時、拡大教科書小委員会正副委員長が文科省を訪問し、拡大教科書の価格等について打合せを行った。
- ⑩3月7日(水)15時、拡大教科書専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、24年度拡大教科書定価、EPUBデータ等について協議した。
- ⑪3月7日付教協第87号及び3月29日付教協第121号により日教販・関係会員あて、拡大教科書作成のための原本提供依頼を行った。
- ⑫3月14日、中学校国語、社会、英語の発行者(拡大教科書専門委員)あて、文科省からの要請により、EPUBデータへの変換が可能かどうかのアンケートをメールにて送付した。
- ⑬3月21日、上記⑫のアンケート調査結果を文科省に報告した。
- ⑭3月21日付教協第115号により義務教科書発行者あて、平成24年度拡大教科書の定価設定について、消費税との関連で、定価を変更したい社があれば文科省に申し出るようにとの通知を連絡した。
- ⑮3月23日付教協第118号により、慶応義塾大学中野先生よりご恵送いただいた拡大教科書サンプル版について、中野先生からの質問アンケートをメール(またはサンプル版同送)にて連絡した。
- ⑯3月27日(火)9時30分、拡大教科書専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、中学校の拡大教科書定価設定について、文科省の見解を聞いた。
- ⑰4月2日付教協第129号により日教販及び関係会員あて、拡大教科書作成のための原本提供を依頼した。
- ⑱4月11日(水)15時、拡大教科書正副委員長、情報化専門委員会正副委員長、中学校国語・社会・英語発行者と富士ゼロックスとの合同会議を開催し、EPUBデータ・DTPデータ提供等について話し合った。
- ⑲4月17日(火)10時、拡大教科書専門委員会正副委員長と情報化専門委

員会委員長が文科省を訪問し、EPUBデータ・DTPデータ提供等について話し合った。

- ⑳4月25日(水)10時、拡大教科書専門委員会正副委員長が文化庁を訪問し、拡大教科書の掲載補償金について話し合った。
- ㉑4月25日(水)16時、拡大教科書専門委員会正副委員長、中学校国語・社会・英語発行者と富士ゼロックスとの合同会議を開催し、EPUBデータ・DTPデータ提供等について話し合った。
- ㉒5月14日付教協第199号により会員あて、文部科学省より連絡があった「平成24年度教科用特定図書等普及推進事業成果報告会」を回付し、出席を依頼した。
- ㉓5月28日付教協第219号により会員あて、文科省より依頼があった平成24年度拡大教科書の返品調査を回付し、調査を依頼した。
- ㉔5月29日付教協第221号により日教販及び関係会員あて、ボランティアグループから送られてきた「平成24年度後期用拡大教科書作成のための原本提供依頼書」を送付した。
- ㉕5月30日(水)14時30分、拡大教科書専門委員会正副委員長会議を開催し、DTPデータ提供等について話し合った。
- ㉖5月30日(水)15時30分、文科省・富士ゼロックス・教科書協会3者による会合を持ち、DTPデータ提供等について話し合った。
- ㉗6月1日付教協第225号により義務教科書発行者あて、文科省より依頼があった「平成25年度用教科用特定図書発行状況調査」を送付し、点検を依頼した。
- ㉘6月11日付教協第233号及び6月21日付教協第255号により日教販及び関係会員あて、24年度後期用拡大教科書作成のための原本提供の対応を依頼した。
- ㉙6月12日(火)14時金融庁会議室において拡大教科書成果報告会が開催され、現場での使用実態、デジタルデータ管理等の報告があった。会員各社から拡大専門委員を中心に24社24名が参加した。
- ㉚6月19日(火)15時、拡大教科書専門委員会調査研究部会を開催し、当日は文科省の内藤課長補佐にもお越しいただき、忌憚のない意見交換を行った。
- ㉛6月26日(火)14時、拡大教科書作成のためのデータを管理する機関の説明会・見学会が行われ発行者側からは13社14名が参加し、意見交換をした。
- ㉜7月1日付教協第270号及び7月24日付教協第296号により関係会員あて、拡大教科書作成のための原本提供を依頼した。
- ㉝7月18日付メールにより高等学校教科書発行者あて、盲学校高等部で

採拓された平成25年度用教科書を連絡した。

- ③④7月24日付メールにより文科省から受領した平成25年度用拡大科書の需要数についての都道府県教育委員会への通知文書を回付した。
- ③⑤7月30日付メールにより、拡大教科書専門委員の調査による平成24年度高等学校用拡大教科書の実績集計を連絡した。
- ③⑥8月2日付教協第318号により関係会員及び日教販あて、拡大教科書作成のための原本提供依頼を送付した。
- ③⑦8月6日(月)15時、慶應義塾大学中野泰志教授を招いて、拡大教科書専門委員会調査研究部会を開催し、今後の拡大教科書の方向性について話し合った。
- ③⑧8月22日付で、慶應義塾大学経済学部長あて、中野泰志教授の拡大教科書専門委員会委員への委嘱状を送付した。中野先生には9月1日付で拡大教科書専門委員会委員を委嘱した。
- ③⑨8月24日付メールにより、義務教科書発行者あて、文科省より依頼があった「平成25年度拡大教科書作成のためのPDFデータ提出時期について」の調査を送付し、回答を依頼した。
- ④⑩9月12日(水)16時、拡大教科書専門委員会正副委員長及び調査研究部員が慶應義塾大学日吉校舎において、中野教授及び神奈川県下のボランティアグループと会合を持ち、拡大教科書の共同製作について話合った。
- ④⑪9月21日(金)13時、拡大教科書専門委員会調査研究部会と中野先生、拡大教科書作成ボランティアグループ、全国拡大教材協会、実際に使用している現場教師、拡大教科書の作成に携わっている民間企業等が集まり、各社の拡大教科書(義務教育レイアウト変更版)の比較検討や使い勝手などについて話し合った。
- ④⑫10月1日(月)13時30分、拡大教科書専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、高校拡大教科書レイアウト変更版の進捗状況、平成25年度予算の拡大教科書関係概算要求等について意見交換した。
- ④⑬10月4日付教協第375号により義務教科書発行者あて、文科省の委嘱事業である「拡大教科書等の作成における権利処理に関する調査研究」のためのアンケート調査を依頼した。
- ④⑭10月12日付教協第384号により中学校発行者あて、慶應義塾大学中野先生より依頼があった「中学校用拡大教科書サンプル集への資料提供のお願い」をメールにて回付し、アンケート提出を依頼した。
- ④⑮10月16日(火)11時、拡大教科書調査研究部会が神奈川県拡大写本連絡協議会本部を訪問し、ボランティアグループとの共同製作について話し合った。
- ④⑯10月27日(土)11時、拡大教科書調査研究部会が神奈川県拡大写本連絡協議会委員会に出席し、ボランティアグループとの共同製作について話し合った。

- ④7 10月30日付教協第405号により日教販及び関係会員あて、平成25年度前期用教科書の拡大教科書作成のための原本提供依頼を送付した。
- ④8 11月7日付教協第428号、11月15日付教協第436号、11月20日付教協第439号及び11月27日付教協447号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書作成のための原本提供依頼を送付し、処置を依頼した。
- ④9 12月6日付教協第455号、12月13日付教協第471号及び12月26日付教協476号により関係会員及び日教販あて、拡大・点字教科書作成のための原本提供依頼を送付し、処置を依頼した。
- ⑤0 12月26日、文科省から受領した「平成25年度高等学校用拡大教科書の需要数について」をメールにて回付した。

## 2. 定価・金融に関する事項

### (1) 平成24年度使用教科書の定価について

- ① 1月17日付教協第24号により文部科学省あて、平成24年度発行指示金額データ提供を依頼した。
- ② 1月19日(木)15時、価格専門委員会を開催し、平成24年度義務教育教科書購入予算及び高等学校教科書定価について、文科省より説明を受けた。
- ③ 2月17日付教協第59号により全国53特約供給所あて、「平成24年度使用教科書定価の周知と供給上の措置について」を送付し、都道府県・政令指定都市教育委員会、市町村教育委員会及び各小中高等学校、特別支援学校あて「小・中・高教科書の定価についてお願い」を配付してもらうよう依頼した。またそのことを同59号により会員及び大取次に連絡した。

### (2) 平成25年度使用教科書の定価について

- ① 4月23日付教協第154号により会員あて、文科省より受領した「教科書発行者収支状況調査票」の作成・提出を依頼した。
- ② 4月25日(水)14時、価格専門委員会小中部会を開催し、平成25年度教科書定価について話し合った。
- ③ 4月26日(木)14時、価格専門委員会高校部会を開催し、平成25年度教科書定価について話し合った。
- ④ 5月8日(火)16時、価格専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、25年度用教科書の価格と提出する資料について話し合った。
- ⑤ 5月9日付教協第176号により関係会員あて、教科書価格検討資料の費目別明細書について連絡した。
- ⑥ 5月22日(火)14時、価格専門委員会小中学校部会を開催し、25年度教科書価格設定のための資料等について話し合った。



- ⑦5月23日(水)14時、価格専門委員会正副委員長と広報専門委員会企画小委員会が合同会議を開催し、「平成24年度教科書発行の現状と課題」について話し合った。
- ⑧6月11日(月)15時、価格専門委員会義務教科書部会が文科省を訪問。製造コスト等に関する資料を提出し、25年度用教科書価格について話し合いを行った。
- ⑨6月26日付教協第260号により旧価格算定会社あて、「教科書製造における効率化に資する取り組み」の作成を依頼した。
- ⑩8月7日(火)15時、価格専門委員会正副委員長が文科省を訪問し、平成25年度用教科書の定価についての要望書を提出した。
- ⑪8月9日付教協第323号により会員あて、8月7日に実施した文科省との打合せについて連絡した。
- ⑫9月10日付教協第339号及び9月19日付教協第357号により会員代表者あて、平成25年度教科書購入予算の概算要求について連絡した。
- ⑬10月23日(火)15時、価格専門委員会正副委員長会議を開催し、消費税率引き上げに伴う教科書定価の対応について話し合った。
- ⑭10月24日(水)11時15分、衆議院議員会館において25年度概算要求に対する公明党ヒヤリングが行われ、会長、価格専門委員会担当理事及び正副委員長が出席し、教科書業界の現状について説明した。
- ⑮10月29日付教協第400号により義務教育教科書発行者あて、平成25年度前期用教科書代金の概算払い率について連絡した。
- ⑯11月20日(火)13時30分、価格専門委員会を開催し、平成25年度教科書価格概算要求、消費税率改定に伴う処理等について話し合った。
- ⑰11月20日、価格専門委員あて、消費税調査資料をメールにて送信し、作業を依頼した。

### 3. 無償給与制度に関する事項

#### (1) 無償教科書代金概算払いに関する会員の共同保証について

- ①2月16日付教協第57号により義務教育教科書発行者あて、「平成24年前期用教科用図書第3回概算払いに係る無償給与事務処理について」を送付し、教科用図書入荷証明依頼書の提出を要請した。
- ②3月2日付教協第83号により特約供給所あて、(社)全国教科書供給協会との合意に基づき、各特約供給所ごとにとりまとめた義務教育用教科書発行情員の「平成24年度前期用第3回概算払いに係る教科用図書入荷証明(依頼書)」を送付した。
- ③3月21日付教協第113号により義務発行者あて、3月19日迄に各特約供給所

から返送を受けた上記「入荷証明書」を回付し、事務処理を依頼した。

- ④4月18日付教協第151号により関係会員あて、「平成24年度前期用教科書納入完了届書についてのお願い」を送付し、完了届の提出を依頼した。併せて「平成24年度前期用教科書共同保証」の定期預金証書の返却を5月8日より開始する旨を連絡した。
- ⑤4月18日付教協第152号により関係会員あて、「平成24年度後期用教科書の共同保証」の関係書類を送付した。
- ⑥平成24年度前期用の共同保証に係る関係会員の預金証書は、5月8日、質権設定を解除して各社に返還を開始した。
- ⑦平成24年度後期用については、第1回の概算払いが行われたので、この共同保証に係る関係会員の預金証書の質権を5月24日に設定した。
- ⑧5月24日付教協第216号により文部科学省あて、平成24年度後期用教科書の「無償教科書代金概算払いに関する会員の共同保証」による拠出金の質権設定完了届を提出した。
- ⑨10月3日付教協第374号により関係会員あて、平成24年度後期用教科書の納入完了届の提出を依頼し、24年度後期用教科書の共同保証に係る預金証書の返還を10月10日以降開始する旨を連絡した。
- ⑩10月15日付教協第385号により義務教科書発行者あて、平成25年度前期用概算払いに係る共同保証に関する書類一式並びに担保設定金額を送付し、保証金額の質権設定を依頼した。
- ⑪平成25年度前期用教科書の「無償教科書代金概算払いに関する会員の共同保証」による拠出金の質権設定について、12月3日に日付を確定し、12月4日に、文部科学省初中局長あて、質権設定完了届を提出した。担保金総額は236,211,000円。

## 4. 供給に関する事項

### (1) 大規模地震対策について

- ①3月19日、メールにて供給専門委員あて、平成24年度大規模地震対策供給責任者名簿の提出を依頼した。
- ②4月2日付で、平成24年度大規模地震対策本部の名簿を作成し、4月11日に供給協会へ連絡した。

### (2) 供給懇談会について

3月27日(火)12時より供給懇談会を開催し、教科書協会より今年度の役員人事、委員会体制等について報告、供給協会からは、24年度ブロック別報告会日程、供給功労者大臣表彰等について報告があり、その他の課題につ

いても懇談した。(後記Ⅱ 4 (17)参照, 42頁)。

### (3) 教科書の迅速・確実な供給等について

学年当初の教科書並びに学年中途の転学者への教科書供給については、調整及び転学等対応本制度の円滑な運営により、完全を期している。

### (4) 教科書無償給与事務の適正な処理について

- ①1月30日付教協第36号により義務教育教科書発行者及び大取次あて、文科省より通知があった「平成24年度における義務教育諸学校用教科書の無償給与事務について(通知)」を回付し、周知徹底を依頼した。
- ②教科書無償給与事務の適正な処理について、例年、文部科学省から円滑に実施されるよう、詳細な留意事項について通知を受けている。供給協会主催の平成24年度供給ブロック別報告会(後記4(7)参照)で、このことを主題にし、供給の担当者から、教科書の完全供給に向けての不断の創意・工夫及び追加注文・返品率の削減における工夫等が披露された。

### (5) 国立国会図書館への教科書、教師用指導書の納入について

5月8日付教協第167号により会員あて、平成24年度中学校・高等学校新刊教科書及び教師用指導書の国立国会図書館への納入手順等について連絡し、その手配を依頼した。

### (6) 平成24年度 弱視児童・生徒のための拡大教科書及び点字教科書作製のための教科書の早期提供について

平成23年10月26日付教協第443号から、平成24年8月2日付教協第318号まで、前後期通算で23回にわたり、ボランティアグループから要請があった「弱視児童・生徒のための拡大教科書及び点字教科書作製のための教科書の早期提供」を行った。早期提供したボランティアグループは、24年度前期は57団体の1,573冊、24年度後期は37団体の400冊、合計1,973冊。

### (7) 平成24年度供給ブロック別報告会について

- ①2月23日(木)15時、供給専門委員会ブロック別報告会小委員会を開催し、平成24年度ブロック別報告会の報告・要望事項等について協議した。
- ②3月14日付教協第106号により会員並びに大取次あて、平成24年度ブロック別報告会の日程を連絡し、参加を要請した。
- ③4月17日付教協第149号により関係会員あて、平成24年度供給ブロック別報告会の日程、開催場所、議題、参加者名簿等を連絡した。

### 【ブロック別報告会実施日程】

ブロック名	開催地	開催月日
北海道・東北	宮城県	5月21日(月)・22日(火)
東 京	群馬県	6月7日(木)・8日(金)
関 東	群馬県	5月10日(木)・11日(金)
北 陸・信 越	新潟県	6月5日(火)・6日(水)
東 海	三重県	5月10日(木)・11日(金)
近 畿	兵庫県	5月29日(火)・30日(水)
中 国・四 国	徳島県	6月7日(木)・8日(金)
九 州	福岡県	6月5日(火)・6日(水)

- ④7月2日(月)14時、供給専門委員会ブロック別報告会・供給実績調査委員会を開催し、平成24年度のブロック別報告会総括、23年度の特約供給所供給実績等について話し合った。
- ⑤9月10日(月)15時、供給協会業務推進委員会と業務改善連絡会を開催し、ブロック別報告会総括、23年度供給実績、被災教科書の供給等について話し合った。

#### (8) 無償教科書前期分の供給手数料支払いについて

- ①2月14日、供給専門委員あて、平成24年度用教科書及び拡大教科書の供給手数料率についての雛型をメールにて送付した。
- ②9月28日付教協第364号により関係発行者及び大取次あて、平成25年度前期用無償教科書供給手数料の支払いのための購入契約率(97.46%)について連絡した。
- ③10月17日(水)15時、供給専門委員会拡大教科書小委員会を開催し、平成25年度拡大教科書供給の手引きについて話し合った。

#### (9) 教科書の完全供給を期する会について

- ①7月18日(水)16時グランドヒル市ヶ谷において、完全供給を期する会準備会を開催し、平成25年度完全供給を期する会を10月11日に開催することなどを決定した。
- ②9月12日付教協第344号により、特約直取引発行者及び大取次あて、平成25年度供給担当者及び返品先の名簿の点検を依頼した。
- ③10月11日(木)16時、グランドヒル市ヶ谷において全国教科書供給協会と共催で「25年度用教科書の完全供給を期する会」を開催し、併せて、特約供給所25年勤続者表彰式を行った。文科省からは永山教科書課長他3名のご臨席をいただき、教科書協会関係は発行者22社38名、大取

次6社15名が参加。

#### (10) 特約供給所供給実績調査について

- ①6月4日付教協第228号により関係会員及び大取次あて、平成23年度特約供給所実績表の作成を依頼した。
- ②7月2日(月)14時、供給専門委員会ブロック別報告会・供給実績調査委員会を開催し、平成24年度のブロック別報告会総括、23年度の特約供給所供給実績等について話し合った。
- ③9月12日、「特約供給所の平成23年度使用教科書の供給実績調査のまとめ」を、供給協会事務局に連絡し、全国の特約供給所あてに送付してもらった。
- ④10月11日(木)の25年度用教科書の完全供給を期する会において、供給専門委員長より23年度特約供給実績について報告した。

#### (11) 特約供給所永年勤続者(25年)の表彰について

10月11日(木)、グランドヒル市ヶ谷で開催した「平成25年度教科書の完全供給を期する会」において下記5名を表彰。川畑会長から表彰状と記念品を贈呈した。表彰を受けられた方は次の5名。(敬称略)  
小田 純子(北海道) 遠藤 聡(千葉) 白谷 茂信(神奈川)  
北川 昌彰(大阪) 二神 由紀(愛媛)

#### (12) 被災教科書の補給について

平成24年度(平成23. 11. 26～平成24. 12. 10)の被災教科書の補給処理状況は次のとおりである。被災教科書の冊数は23年度に比べて、災害救助法適用は約43%と半分以下になっているが、災害救助法非適用は逆に13%増加している。

種 別	件数	補給冊数	補給総額
災害救助法が適用されたもの	4件	1,505冊	717,202円
災害救助法が適用されなかったもの	82	1,221	519,941
計	86	2,726	1,237,143

- ①1月10日付教協第10号により関係会員あて、平成23年11月15日付教協第463号にて連絡した「和歌山県被災教科書(災害救助法適用)代金の支払い」について通知した。
- ②3月9日付教協第92～104号により関係会員あて、被災補給教科書(災害救助法非適用)について連絡し、処理を依頼した。
- ③5月10日付教協第179号～192号により関係会員あて、平成23年12月～平成24年3月の間に発生した被災補給教科書(災害救助法非適用)を連絡し、その処理を依頼した。
- ④6月15日付教協第240～249号により、関係会員あて、平成24年3～5月

に発生した被災補給教科書(災害救助法非適用)について連絡し、処理を依頼した。

- ⑤8月1日付教協第304～315号により関係会員あて、被災補給教科書(災害救助法非適用)について連絡し、処理を依頼した。
- ⑥8月20日付教協第326号により関係会員あて、7月11日に発生した大分県下の集中豪雨による被災教科書(災害救助法適用)について連絡し、処理を依頼した。
- ⑦8月24日付教協第331号により関係会員あて、7月11日に発生した熊本県下の集中豪雨による被災教科書(災害救助法適用)について連絡し、処理を依頼した。
- ⑧9月13日付教協第345号～356号により関係会員あて、7～8月の被災教科書(災害救助法非適用)について連絡し、処理を依頼した。
- ⑨10月10日付教協第380号により関係会員あて、京都府下の被災補給教科書一覧表(災害救助法適用)を送付し、対応を依頼した。
- ⑩10月11日付教協第381号により大分図書(株)あて、大分県下の被災補給教科書代金(災害救助法適用)の請求書を送付した。
- ⑪10月11日付教協第382号により(株)熊本県教科書供給所あて、熊本県下の被災補給教科書代金(災害救助法適用)の請求書を送付した。
- ⑫10月15日付教協第386号により関係会員あて、福岡県下の被災補給教科書一覧表(災害救助法適用)を送付し、対応を依頼した。
- ⑬11月2日付教協第413～425号により関係会員あて、7月～10月に発生した被災補給教科書(災害救助法非適用)について連絡し、処理を依頼した。
- ⑭11月28日付教協第447号により京都特約あて、8月13日の大雨による被災補給教科書(災害救助法適用)の請求書を送付した。
- ⑮11月28日付教協第448号により福岡特約あて、7月11日の大雨による被災補給教科書(災害救助法適用)の請求書を送付した。
- ⑯11月30日付教協第451号により関係会員あて、大分特約(8月20日付教協第326号にて連絡)及び熊本特約(8月24日付教協第331号にて連絡)から入金した被災補給教科書代金の振込を連絡した。
- ⑰12月6日付教協第456号により関係会員あて、7月11日に発生した豪雨による福岡県下及び8月13日に発生した豪雨による京都府下の被災教科書(災害救助法適用)代金の支払いについて連絡した。
- ⑱12月12日付教協第459～470号により関係会員あて、9月～11月に発生した被災補給教科書(災害救助法非適用)について連絡し、処理を依頼した。

### (13) 確注データ集約システムについて

確注データ集約システムが10年を経過し、保守期間が満了したため、使い勝手が

よく、大規模地震等にも対応できる改修を行った。4月以降モニターによるテストを行い、24年度後期本から新システムが稼働した。

## 5. 広報に関する事項

### (1) 広報専門委員会について

- ①1月12日(木)15時、広報専門委員会正副委員長と企画小委員会副委員長が教育新聞社を訪問し、教科書の日の企画について話し合った。
- ②1月20日(金)15時、広報専門委員会を開催し、今年度の教科書の日の企画とポスターについて協議した。
- ③1月24日(火)10時、広報専門委員会正副委員長とデザイン会社が打合せを行い、ポスターについて協議した。
- ④2月2日(木)10時30分、教育新聞社と「教科書の日」の特集記事について話し合った。
- ⑤2月6日(月)15時、広報専門委員会企画小委員会を開催し、教科書の日のポスターについて最終打合せを行った。
- ⑥2月21日、「教科書の日」のポスター及び挨拶・依頼状を全国特約供給所に発送した。
- ⑦3月7日付教協第85号により会員あて、教科書の日のポスターを送付した。
- ⑧3月23日付教協第119号により会員及び理事・監事・評議員あて、教科書の日の特集記事が掲載された3月26日付教育新聞を送付した。
- ⑨4月11日付教協第141号により会員あて、教科書の日の企画の一環として実施した「教科書がきた！」記事掲載の読売こども新聞を各一部ずつ送付した。
- ⑩5月11日(金)15時、広報専門委員会を開催し、今期の活動方針等について話し合った。
- ⑪7月30日付教協第300号により会員及び大取次あて、7月27日に製了した24年度版「教科書発行の現状と課題」を送付した。
- ⑫7月31日付教協第303号により都道府県・政令指定都市・中核都市の各教育委員会及び教育センター、新聞社・放送局などのマスコミ、中央教育審議会委員、各種教育団体などに、24年度版「教科書発行の現状と課題」を送付した。
- ⑬8月3日付教協第321号により賛助会員、外部理事・評議員あて「平成24年度版教科書発行の現状と課題」を送付した。
- ⑭12月21日(金)10時30分、広報専門委員会正副委員長が朝日新聞社を訪問し、教科書の日の企画等について話し合った。

## (2) 協会ホームページ(H P)について

- ①4月23日(月)15時、広報専門委員会H P小委員会を開催し、H Pの改定等について話し合った。
- ②5月18日付教協第173号により会員代表者、各専門委員及び理事・評議員あて、教科書協会H P会員専用ページのI D・パスワードの変更を連絡した。
- ③5月21日付教協第210号により高等学校発行者あて、平成25年度用新刊高校教科書をH P上で紹介するため、各社のU R Lの連絡を依頼した。
- ④10月18日(木)15時、広報専門委員会H P小委員会を開催し、H Pの改定等について話し合った。
- ⑤11月19日(月)14時、広報専門委員会H P小委員会を開催し、H Pの改定等について協議した。

## (3) 広報企画活動について

- ①4月24日(火)15時、広報専門委員会企画小委員会を開催し、協会パンフレット改訂、平成24年度版「教科書発行の現状と課題」の改訂等について話し合った。
- ②5月17日付教協第205号により会員あて、改訂した「教科書協会パンフレット」を送付した。
- ③5月23日(水)14時、広報専門委員会企画小委員会と価格専門委員会正副委員長が合同会議を開催し、平成24年度版教科書発行の現状と課題の改訂について話し合った。
- ④6月6日(水)15時、広報専門委員会企画小委員会を開催し、「教科書発行の現状と課題」の改訂について話し合った。
- ⑤6月25日(月)15時、広報専門委員会企画小委員会を開催し、「教科書発行の現状と課題」の改訂と製了日程について協議した。7月20日責了、7月27日製了。
- ⑥7月11日(水)15時、広報専門委員会企画小委員会を開催し、24年度版「教科書発行の現状と課題」の改訂について、最終確認を行った。
- ⑦10月24日(水)15時、広報専門委員会企画小委員会を開催し、教科書の日のポスター、企画等について話しあった。
- ⑧11月15日(木)15時、デジタルアドサービスと広報専門委員会企画小委員会合同会議を開催し、来年度の教科書の日に向けたポスター等について話し合いを行った。



## 6. 情報(デジタル教科書・教材)に関する事項

- ①1月24日(火)15時、学校教育の情報化プロジェクトを開催し、現況及び当面する課題について協議した。
- ②2月16日(木)11時、情報化専門委員会正副委員長が、民主党主催の教育の情報化推進に関する第二回ワークショップに参加し、デジタル教科書についての現況と今後の課題について意見交換した。
- ③4月11日(水)15時、情報化専門委員会正副委員長が拡大教科書正副委員長とともに富士ゼロックスとの合同会議に出席し、EPUBデータ・DTPデータ提供等について話し合った。
- ④4月17日(火)10時、情報化専門委員会委員長が拡大教科書専門委員会正副委員長とともに文科省を訪問し、EPUBデータ・DTPデータ提供等について話し合った。
- ⑤7月10日(火)15時、教科書研究センター第4会議室において、デジタル教科書における著作権の調査報告会を開催し、27社67名が参加した。
- ⑥7月17日(火)15時、情報化専門委員会を開催し、文科省学びのイノベーション事業等について報告し、担当各社がそれぞれのデジタル教科書について説明した。
- ⑦11月10日(土)10時、東京学芸大学において、学校図書館げんきフォーラム(教科書協会後援)が開催され、発行者10社が、デジタル教材等を演示・展示した。
- ⑧12月11日(火)15時、情報化専門委員会を開催し、文科省生涯学習政策局の新井孝雄参事官から「学びのイノベーション事業とデジタル教科書」について講演していただき、その後、指導者用デジタル教科書の標準化等について協議した。

## 7. 渉外に関する事項

### (1) 受章等について

- ①4月29日付で教科書協会評議員(前理事)の三上裕三先生が瑞宝小綬章を受勲された。
- ②4月29日付で、取次供給所代表者6名が黄綬褒章を受けられたので、教科書協会から祝電を送った。
- ③5月24日(木)15時30分、ホテルグランドパレスにおいて教科書供給功労者50名(取次供給業務45年以上従事し、功績が顕著な方、文部科学省主催)に対する文部科学大臣表彰式が開催された。当日は城井崇文部科学大臣政務官から表彰状が授与され、慰労と励ましの辞が述べら

れた。

次いで、全国教科書供給協会吉田会長・教科書協会川畑会長が祝辞を述べ、教科書共助会川畑会長から慶祝金を贈呈した。

- ④10月29日付で、取次供給所代表者6名が黄綬褒章を受けられたので、教科書協会から祝電を送った。

## (2) 表彰等について

2月29日(水)、第1回社員総会后、松本前会長から、永年にわたり協会運営に務められた功勞に対し、下記6名(敬称略)の方々に感謝状と記念品を贈呈した。

大庭 良弘(実教) 生島 潤(開隆堂) 山田 昌伸(学図)  
生田 裕律(教出) 杉谷 雄高(教出) 手塚 賢二(教出)

## (3) 出版平和堂について

10月5日(金)、箱根において第44回出版平和堂合祀者顕彰会が行われ、教科書協会関係では、鈴木和夫(元東京書籍社長)、市川昶史(前教育芸術社社長)の2氏が合祀された。

## (4) 新年賀詞交歓会について

1月11日(水)12時、グランドヒル市ヶ谷において、全国教科書供給協会との共催で、平成23年度新年賀詞交歓会を開催した。文科省から、布村初中局長、関初中局審議官、森教科書課長他8名のご来臨をいただき、会員各社からは26社70名、他に教科書協会理事・評議員、供給協会、大取次など総勢190名が参加し、盛会裏に終了した。

## (5) 会報の発行等について

会報は一般社団法人に移行しての第1号(通巻795号)から第12号(通巻806号)まで、毎月1回 計12回発行した。

## (6) 全出版人大会について

5月9日(水)15時、ホテルニューオータニにおいて、全出版人大会が開催され、長寿者の祝賀及び永年勤続者の表彰が行われた。

## (7) 学校基本調査速報について

9月6日(木)付教協第336号により会員及び大取次あて、文部科学省が発表した24年度学校基本調査速報について連絡した。

## 8. 諸会議開催の状況

会務運営のため下記の通り会議を開催した。

会議種別	回数
総会	1
理事会	12
評議員会	2
教科書政策特別委員会	1
公正宣伝特別委員会	3
事故未然防止委員会	1
基本財産管理委員会	1
検定専門委員会	15
制度専門委員会	11
価格専門委員会	13
供給専門委員会	17
著作権専門委員会	9
広報専門委員会	21
情報化専門委員会	5
拡大教科書専門委員会	30
文部科学省・教科書協会 定例協議会	3
供給懇談会	1
業務改善連絡会	4
合計	152

(専門委員会会議には正副委員長会議・小委員会会議を含む。)

また公正宣伝特別委員会には営業責任者会議を含む)

## Ⅱ 庶務の概要

### 1. 会員に関する事項

#### (1) 会員の異動数

区 分	会 員		増 減
	平成23年12月現在	平成24年12月現在	
正会員	45	44	▲ 1
准会員	0	0	—
賛助会員	32	32	—
合 計	77	76	▲ 1

### 2. 役員等に関する事項(平成24年12月31日現在)

#### (1) 理事・監事

役 職	氏 名	分 属
会長(代表理事)	川畑 慈範	東京書籍株式会社代表取締役社長
副会長(理事)	佐藤 徹哉	株式会社新興出版社啓林館代表取締役社長
〃	戸塚 雄弐	実教出版株式会社代表取締役社長
理 事	波田野 健	大日本図書株式会社代表取締役社長
〃	大熊 隆晴	開隆堂出版株式会社代表取締役社長
〃	奈良 威	学校図書株式会社代表取締役社長
〃	北口 克彦	株式会社三省堂代表取締役社長
〃	小林 一光	教育出版株式会社代表取締役社長
〃	市川 かおり	株式会社教育芸術社代表取締役社長
〃	常田 寛	光村図書出版株式会社代表取締役社長
〃	斎藤 正義	株式会社帝国書院代表取締役社長
〃	鈴木 一行	株式会社大修館書店代表取締役社長
〃	野澤 伸平	株式会社山川出版社代表取締役社長
〃	星野 泰也	数研出版株式会社代表取締役社長
〃	益井 英博	株式会社文英堂代表取締役社長
〃	佐々木 秀樹	日本文教出版株式会社代表取締役社長
〃	三樹 敏	株式会社明治書院代表取締役社長
〃	松本 洋介	株式会社第一学習社代表取締役社長

〃	Brendan Delahunty	株式会社ピアソン桐原代表取締役社長
〃	鈴木 祥夫	株式会社学研教育みらい代表取締役社長
〃	藤原 浩	橋元綜合法律事務所 弁護士
監 事	永島 公朗	永島公認会計士事務所 公認会計士
〃	渡部 哲治	株式会社清水書院代表取締役社長
〃	佐久間ひとみ	教育図書株式会社代表取締役社長

理事 21名 監事 3名

## (2) 評議員

勤務先など	役名	氏名
元あきる野市教育委員会	教 育 長	赤見 市郎
上越教育大学	名 誉 教 授	新井 郁男
元台東区立小学校長会	会 長	荒木 徳也
元東京都中学校長会	会 長	今井 重夫
元東京都立多摩教育研究所	所 長	宇津木 順一
元全国高等学校校長協会	会 長	岡本 裕之
元大田区立大森第一中学校	校 長	菅田 明子
元世田谷区立小学校PTA連合協議会	会 長	杉山 美以子
元文部科学省初等中等教育局	局 長	辻村 哲夫
元東京都公立高等学校長協会	会 長	筒井 利行
元埼玉県小学校長会	会 長	泊 善三郎
元東京都多摩市教育委員会	教 育 長	蓮池 守一
元世田谷区立多聞小学校	校 長	松本 忠史
元全国連合小学校長会	会 長	三上 裕三
元足立区立教育委員会	指 導 室 長	村上 和雄*

\*村上和雄先生は平成24年3月12日に逝去されました

## (3) 教科書政策特別委員会

委員長 川畑 慈範  
 委員 佐藤 徹哉 戸塚 雄弐 原野 圭司 常田 寛  
 河内 義勝 小林 一光 松本 洋介

## (4) 公正宣伝特別委員会

委員長 川畑 慈範  
 委員 佐藤 徹哉 戸塚 雄弐 北口 克彦  
 大熊 隆晴 橋本 勉 木村 創平  
 梅津 博雄 杉山 博幸

(5) 保証金管理特別委員会

委員長 川畑 慈範  
委員 佐藤 徹哉 戸塚 雄弐

(6) 大規模地震対策本部

本部長 川畑 慈範  
副本部長 佐藤 徹哉 戸塚 雄弐 佐々木秀樹 鈴木 祥夫  
部員 稲垣 耕二 北澤 清貴 服部 知司 今泉 朗  
杉谷 雄高 佐藤 弘人 山田 俊明

(7) 事故未然防止調査委員会

委員長 佐藤 徹哉  
委員 戸塚 雄弐 松枝 寛 玉山 哲  
永島 公朗

(8) 基本財産管理委員会

委員長 川畑 慈範  
委員 佐藤 徹哉 戸塚 雄弐 奈良 威  
永島 公朗

(9) 検定専門委員会

担当役員 斎藤 正義 波田野 健  
委員長 小田 良次  
副委員長 畑 和吉 吉田 直樹 細谷 敏  
松浦 淳

(小中学校部会)

委員長 畑 和吉  
副委員長 吉田 直樹 細谷 敏  
委員 中村 潤 北角 博則 駒沢 進  
五十嵐 伸 藤岡 正憲 馬場 俊行  
板谷越光昭 池田 和正 近藤 茂

(高等学校部会)

委員長 松浦 淳  
委員 中沖 栄 加藤 順 曾雌 健二  
川本 軒司 榎田 正行 小早川 訓  
柳澤 知哉 齋藤 竜太 小林 生嗣

(検定調整委員会)

担当役員 斎藤 正義 波田野 健  
委員長 小田 良次

副委員長	畑 和吉	吉田 直樹	細谷 敏
	松浦 淳		
委員	中村 潤	北角 博則	駒沢 進
	五十嵐 伸	藤岡 正憲	馬場 俊行
	中沖 栄	板谷越光昭	池田 和正

#### (10) 制度専門委員会

担当役員	北口 克彦	大熊 隆晴	
委員長	橋本 勉		
副委員長	木村 創平	梅津 博雄	杉山 博幸
委員	鎌田 肇	大島 啓利	尾崎 義郊
	井口 廣之	小澤 雅之	米津 明真
	野村久一郎	池田 潔	高柳 健治
	永野 大祐	田仲 剛	浅野 恒
	田中 勉	日野 求	平山 直樹
	竹内 和男	小松 宏治	水野 博之

(河村 進 ⇒ 浅野 恒)

#### (11) 価格専門委員会

担当役員	奈良 威	野澤 伸平	
委員長	嶋田 克弥		
副委員長	深澤 博文	金子 浩一	森田三千代
	佐藤 諭史		

##### (小中部会)

委員長	金子 浩一	佐藤 諭史	
副委員長	住母家 潤	斉藤 朗	
委員	生島 潤	岡山 信也	八木沢 孝
	吉澤三喜男	藤本 逸雄	白水 孝義

##### (高校部会)

委員長	深澤 博文	森田三千代	
副委員長	伊藤 正人	佐々木和伸	
委員	高野 邦治	大藪 浩	大島 覚
	竹内 淳人	高田 克美	三浦 創

(大野知一 ⇒ 伊藤正人 杉山友則 ⇒ 三浦 創)

#### (12) 供給専門委員会

担当役員	佐々木秀樹	鈴木 祥夫
委員長	稲垣 耕二	

副委員長 北澤 清貴 服部 知司 今泉 朗  
杉谷 雄高 佐藤 弘人

(ブロック別報告会・供給実績調査小委員会)

委員長 佐藤 弘人  
副委員長 今泉 朗 土屋 幸治  
委員 北澤 清貴 今盛 和彦 佐宗 孝樹  
山田 昌伸 小豆沢 亨 稲垣 耕二  
今井 秀幸 中島 浩司 山田 俊明  
天野 文裕 横手 雄一 高橋 正利

(システム化データ化推進小委員会)

委員長 服部 知司  
副委員長 小田島達哉 山田 昌伸  
委員 佐宗 孝樹 木村 正 杉谷 雄高  
稲垣 耕二 小畑 圭司 今井 秀幸  
橋本 竜夫 園田 和之 村山 義信  
井上 俊行 横手 雄一 宮川 友雄  
土屋 幸治

(拡大教科書小委員会)

委員長 杉谷 雄高  
副委員長 大庭 良弘 村山 義信  
委員 北澤 清貴 小田島達哉 服部 知司  
木村 正 山田 昌伸 稲垣 耕二  
小畑 圭司 今井 秀幸 佐藤 弘人  
園田 和之 井上 俊行 寺山 幸男  
宮川 友雄 高橋 正利

### (13) 著作権専門委員会

担当役員 市川かおり 三樹 敏  
委員長 嶋本 誠  
副委員長 鈴木 淳文 小林 正明 藤谷 義毅  
委員 藤川 広 村上 靖幸 堤 隆夫  
高橋 正積 西村 光夫 池谷 和之  
中沖 栄 丸田 弘美 新井 洋行  
伊藤 進司 尾板 壽 韓 貴峰  
小森亜由美 金矢 真美 園田 洋介  
猪狩 才子 田中 明子 神尾 智彦  
杉原 一明 麻生 征宏



#### (14) 広報専門委員会

担当役員 鈴木 一行 益井 英博  
委員長 菅原 敏彦  
副委員長 森下 耕治 清水 欣造  
(HP小委員会)  
委員長 森下 耕治  
副委員長 今野 一雄  
委員 桜井 国宏 高橋 良昌 川村 昭彦  
粟谷 修 関 千明  
(企画小委員会)  
委員長 清水 欣造  
副委員長 馬場 哲也  
委員 高橋 均 工藤 裕 遠藤 章  
北口 一成 池田 正浩

#### (15) 情報化専門委員会

担当役員 星野 泰也 プレンダン・デラハンティ  
委員長 黒川 弘一  
副委員長 長谷部直人 吉田 利明 福尾 浩  
小野 義博  
委員 市川 治 小田 良次 日高 晴陸  
大関 信昭 瀬戸 慶和 渡辺 隆一  
小宮 正実 須藤 彰也 宮下 忠巳  
桜井 仁 山口 亮 小松 智子  
麻生 征宏  
(米山順一 ⇒ 須藤彰也)

#### (16) 拡大教科書専門委員会

担当役員 波田野 健 戸塚 雄弐  
委員長 松浦 淳  
副委員長 嶋田 克弥 嶋本 誠 五十嵐 伸  
杉谷 雄高  
(義務教科書部会)  
委員長 松浦 淳  
副委員長 嶋田 克弥 嶋本 誠 五十嵐 伸  
杉谷 雄高  
委員 鈴木 淳文 藤川 広 服部 知司  
堤 隆夫 岡山 信也 小林 正明

西村 光夫	馬場 俊行	中沖 栄
丸田 弘美	板谷越光昭	伊藤 進司
藤谷 義毅	佐藤 弘人	小森亜由美
細谷 敏	近藤 茂	

(高校教科書部会)

委員長	松浦 淳		
副委員長	嶋田 克弥	嶋本 誠	五十嵐 伸
	杉谷 雄高		
委員	鈴木 淳文	藤川 広	服部 知司
	深澤 博文	村上 靖幸	堤 隆夫
	小林 正明	馬場 俊行	中沖 栄
	丸田 弘美	板谷越光昭	伊藤 進司
	藤谷 義毅	佐藤 弘人	曾雌 健二
	川本 軒司	小森亜由美	金矢 真美
	細谷 敏	柳澤 知哉	齋藤 竜太
	杉原 一明		

(調査研究部会)

委員長	松浦 淳		
副委員長	嶋田 克弥	嶋本 誠	五十嵐 伸
	杉谷 雄高		
委員	鈴木 淳文	村上 靖幸	中沖 栄
	丸田 弘美	藤谷 義毅	

### 3. 職員に関する事項 (平成24年12月末現在)

氏名	就職年月日	担当事務
松尾 謙一郎	平成23年6月1日	事務局 長
山内 一正	平成20年7月28日	事務局 次長
小林 巖	平成24年9月1日	主査
八重田 春美	平成8年4月1日	会計・庶務
平田 早苗	平成19年3月1日	庶務

## 4. 会議に関する事項

### (1) 社員総会

開催月日及び会議事項	会議の結果
平成24年2月29日(水) ○平成23年度及び平成24年1月1日～4日の事業報告、会員の異動状況、収支計算・財産目録・財産の増減 ○平成24年度事業計画と収支予算  ○監事の選任について	原案のとおり承認可決  原案のとおり承認可決  原案のとおり承認可決

### (2) 理事会

開催月日及び会議事項	会議の結果
24. 1. 27 ○理事会の名称 ○専門委員・特別委員の選出基準 ○平成23年12月の収支報告	左記3案はいずれも原案通り可決承認された
24. 2. 9(決算理事会) ○第1回社員総会の開催及び付議書類 ○専門委員会組織の変更 ○定款の変更	下記3件の案を了承、総会へ付議することに決定。 (1) 第1回社員総会開催日時・場所 (2) 第1回社員総会付議事項について ①平成23年度及び24年1月1日～4日の事業報告・会員の異動状況・収支計算・財産目録・財産増減の事由について ②平成24年度事業計画及び収支予算案について ③協会の組織変更について (3) 一般社団法人移行に伴う定款の変更について

<p>24. 2. 29</p> <p>○会長・副会長の選任</p> <p>○教科書協会の委員会組織について</p> <p>○教科書政策特別委員の委嘱</p>	<p>川畑会長、佐藤徹哉・戸塚雄弐副会長を選任</p> <p>拡大教科書専門委員会の設置等原案通り可決承認</p> <p>原野圭司氏、常田寛氏、河内義勝氏、小林一光氏及び、川畑会長、佐藤・戸塚両副会長で構成することを報告し、了承</p>
<p>24. 3. 16</p> <p>○報告事項 9 件</p>	
<p>24. 4. 20</p> <p>○報告事項 8 件</p>	
<p>24. 5. 18</p> <p>○報告事項 1 0 件</p>	
<p>24. 6. 15</p> <p>○採択制度の在り方に関する意見等の提供依頼</p> <p>○報告事項 9 件</p>	<p>おおむね現行制度に大きな問題点はないとの意見を提出</p>
<p>24. 7. 20</p> <p>○平成24年度補正予算について</p> <p>○報告事項 1 1 件</p>	<p>原案通り可決承認</p>
<p>24. 9. 21</p> <p>○報告事項 9 件</p>	
<p>24. 10. 11</p> <p>○報告事項 5 件</p>	
<p>24. 11. 16</p> <p>○報告事項 1 1 件</p>	
<p>24. 12. 21</p> <p>○平成25年1月及び2月の暫定予算</p> <p>○報告事項 6 件</p>	<p>原案通り可決承認</p>

### (3) 評 議 員 会

開 催 月 日 及 び 会 議 事 項	
24. 2. 9	下記事項を報告 (1) 第1回社員総会開催日時・場所 (2) 第1回社員総会付議事項について 1) 平成23年度及び24年1月1日～4日の事業報告・会員の異動状況・収支計算・財産目録・財産 増減の事由について 2) 平成24年度事業計画及び収支予算案について 3) 協会の組織変更について (3) 一般社団法人移行に伴う 定款の変更について
24. 2. 29	下記事項を報告 ○新会長・副会長の選任 ○新監事の選任 ○協会の組織について ○教科書政策特別委員の委嘱について

### (4) 教科書政策特別委員会

開 催 月 日	会 議 事 項
24. 6. 13	当面の課題

### (5) 公正宣伝特別委員会(関係会議等含む)

開 催 月 日	会 議 事 項
24. 3. 16	営業責任者会議準備会
23. 4. 14	(営業責任者会議) 教科書宣伝の公正確保の徹底について
23. 7. 17	公正宣伝アンケート

### (6) 事故未然防止調査委員会

開 催 月 日	会 議 事 項
24. 12. 13	当面の課題

(7) 基本財産管理委員会

開催月日	会議事項
24. 12. 13	基本財産の運用

(8) 検定専門委員会(調整委員会・正副委員長会議・関係会議等を含む)

開催月日	会議事項
24. 3. 13	検定専門委員会 新年度の調査研究項目
24. 3. 23	検定専門委員会正副委員長と文科省との打合せ 25年度教科書目録
24. 4. 18	検定専門委員会正副委員長会議 検定手続きの要望
24. 5. 8	検定専門委員会正副委員長と文科省打合せ 検定手続き
24. 5. 9	検定専門委員会正副委員長会議 検定手続き
24. 5. 23	検定専門委員会 検定手続き
24. 6. 19	検定専門委員会正副委員長会議 文科省との情報交換会
24. 7. 5	検定専門委員会正副委員長と文科省打合せ 漢字指導のありかた
24. 7. 18	検定専門委員会研修小委員会 教科書編集研修会
24. 7. 25	検定専門委員会研修小委員会 教科書編集研修会
24. 9. 28	検定専門委員会正副委員長会議 教科書編集研修会
24. 10. 1	地図帳発行者会議 国名・首都名の変更
24. 10. 12	検定専門委員会正副委員長と石島先生打合せ 教科書編集研修会
24. 10. 18~19	検定専門委員会研修会
24. 10. 26	教科書編集研修会 デジタル教材と著作権

(9) 制度専門委員会(正副委員長会議・小委員会・関係会議等を含む)

開催月日	会議事項
24. 1. 13	制度専門委員会正副委員長会議 見本の配付等
24. 1. 23	制度専門委員会 見本配付等についての要請
24. 2. 16	制度専門委員会正副委員長と文科省の打合せ 見本配付基準
24. 3. 15	制度専門委員会 新年度の調査研究項目
24. 3. 28	制度専門委員会正副委員長会議 営業責任者会議打合せ
24. 4. 12	営業責任者会議 教科書宣伝の公正確保
24. 5. 29	制度専門委員会正副委員長と文科省の打合せ 採択制度
24. 6. 14	制度専門委員会担当理事正副委員長会議 採択地区制度
24. 7. 4	制度専門委員会正副委員長会議 公正確保アンケート
24. 9. 18	制度専門委員会正副委員長会議 制度研修会
24. 10. 4~5	制度専門委員会研修会 営業責任者会議

(10) 価格専門委員会(正副委員長会議・小委員会・関係会議等を含む)

開催月日	会議事項
24. 1. 19	価格専門委員会 24年度教科書価格について文科省説明
24. 3. 8	価格専門委員会 新年度の調査研究項目
24. 4. 25	価格専門委員会小中部会 25年度教科書定価
24. 4. 26	価格専門委員会高校部会 25年度教科書定価
24. 5. 8	価格専門委員会正副委員長と文科省との打合せ 25年度教科書価格
24. 5. 22	価格専門委員会小中部会 25年度教科書定価
24. 5. 23	価格専門委員会正副委員長と広報企画委員合同会議 教科書発行の現状と課題

24. 6. 11	価格専門委員会小中部会と文科省との打合せ 25年度教科書価格
24. 6. 21～22	価格専門委員会研修会 25年度教科書価格
24. 8. 7	価格専門委員会正副委員長と文科省打合せ 25年度教科書価格
24. 10. 23	価格専門委員会正副委員長会議 消費税率改定
24. 10. 24	価格専門委員会正副委員長公明党ヒヤリング 教科書価格と概算要求
24. 11. 20	価格専門委員会 消費税率改定

(11) 供給専門委員会(正副委員長会議・小委員会・関係会議等を含む)

開催月日	会議事項
24. 2. 10	供給専門委員会正副委員長会議 業務改善連絡会討議事項
24. 2. 23	供給専門委員会ブロック別報告会小委員会 ブロック別報告会議題
24. 3. 15	供給専門委員会 新年度の調査研究項目
24. 4. 6	供給専門委員会正副委員長会議 業務改善連絡会討議事項
24. 4. 24	供給専門委員会システムブロック別合同会議 ブロック別報告会議題
24. 5. 24	供給専門委員会理事+正副委員長と供給協会打合せ 教科書コピー問題
24. 5. 30	供給専門委員会正副委員長会議 25年教科書定価と供給手数料
24. 6. 13	供給専門委員会システム化委員会 受持ち学校一覧
24. 7. 2	供給専門委員会ブロック別・実績調査委員会 ブロック別報告会まとめと供給実績調査
24. 7. 18	完全供給を期する会準備会
24. 9. 28	供給専門委員会拡大教科書委員会 拡大教科書の供給
24. 10. 11	完全供給を期する会 覚書の交換
24. 10. 17	供給専門委員会拡大教科書委員会 拡大教科書の供給



24. 11. 8～9	供給専門委員会研修会 教科書ネット緊急時対応他
24. 11. 22	供給専門委員会拡大教科書委員会と文科省打合せ 拡大教科書需要数
24. 12. 3	供給専門委員会正副委員長会議 定価決定遅れの対応
24. 12. 7	供給専門委員会委員長と文科省打合せ 定価決定遅れの対応
24. 12. 17	供給専門委員会システム+拡大合同会議 緊急時対応と拡大教科書供給
24. 12. 26	供給専門委員会正副委員長と文科省打合せ 定価決定遅れの対応

**(12) 著作権専門委員会** (正副委員長会議・小委員会・関係会議等を含む)

開催月日	会議事項
24. 3. 19	著作権専門委員会 新年度の調査研究項目
24. 6. 19	著作権専門委員会担当理事正副委員長会議 大学入試センター、JASRACの要望
24. 8. 9	著作権専門委員会正副委員長会議 JASRACの著作権使用料
24. 8. 31	著作権専門委員会 JASRACの著作権使用料
24. 9. 13～14	著作権専門委員会研修会 JASRACとの話し合い
24. 10. 26	教科書編集研修会 デジタル教科書の著作権
24. 11. 6	著作権専門委員会正副委員長+専門家会議 JASRACへの対応
24. 11. 13	著作権専門委員会正副委員長 JASRACへの回答
24. 11. 29	著作権専門委員会正副委員長とJASRAC打合せ デジタル教材の掲載料
24. 12. 27	著作権専門委員会正副委員長と国・音・英発行者合同 会議 JASRACへの対応

**(13) 広報専門委員会** (正副委員長会議・小委員会・関係会議等を含む)

開催月日	会議事項
24. 1. 12	広報専門委員会正副委員長と教育新聞打合せ 教科書の日企画

24. 1. 20	広報専門委員会 教科書の日企画
24. 1. 24	広報専門委員会正副委員長とデザイン会社打合せ 教科書の日ポスター
24. 2. 2	広報専門委員会と教育新聞打合せ 教科書の日企画
24. 2. 6	広報専門委員会企画小委員会 教科書の日ポスター
24. 3. 8	広報専門委員会 新年度の調査研究項目
24. 4. 23	広報専門委員会HP小委員会 HPの改定
24. 4. 24	広報専門委員会企画小委員会 協会パンフ改定
24. 5. 11	広報専門委員会 今年度の課題
24. 5. 23	広報専門委員会企画小委員会と価格正副委員長会議 教科書発行の現状と課題
24. 6. 6	広報専門委員会企画小委員会 教科書発行の現状と課題
24. 6. 25	広報専門委員会企画小委員会 教科書発行の現状と課題
24. 7. 11	広報専門委員会企画小委員会 教科書発行の現状と課題
24. 9. 7～8	広報専門委員会研修会
24. 10. 4	広報専門委員会正副委員長会議 教科書の日企画
24. 10. 18	広報専門委員会HP小委員会 HPの改定
24. 10. 24	広報専門委員会企画小委員会 教科書の日企画
24. 11. 15	広報専門委員会企画小委員会 教科書の日ポスター
24. 11. 19	広報専門委員会HP小委員会 HPの改定
24. 12. 12	広報専門委員会 教科書の日企画
24. 12. 21	広報専門委員会正副委員長と朝日新聞打合せ 教科書の日企画

(14) 情報化専門委員会(正副委員長会議・小委員会・関係会議等を含む)

開催月日	会議事項
24. 1. 24	情報化対応プロジェクト会議
24. 2. 16	情報化専門委員会正副委員長が民主党ワークショップ参加 デジタル教科書
24. 3. 16	情報化専門委員会 新年度の調査研究項目
24. 7. 17	情報化専門委員会 学びのイノベーション
24. 12. 11	情報化専門委員会 デジタル教科書標準化

(15) 拡大教科書専門委員会(正副委員長会議・小委員会・関係会議等を含む)

開催月日	会議事項
24. 1. 12	拡大教科書専門委員会正副委員長会議 拡大教科書価格の算出方法
24. 1. 16	拡大教科書専門委員会正副委員長会議 拡大教科書定価
24. 1. 18	拡大教科書専門委員会正副委員長と文科省打合せ 拡大教科書価格の算出方法
24. 2. 13	拡大教科書専門委員会正副委員長と文科省打合せ 拡大教科書価格の算出方法
24. 2. 22	拡大教科書専門委員会正副委員長と文科省打合せ 拡大教科書価格
24. 3. 7	拡大教科書専門委員会正副委員長と文科省打合せ E-PUBデータ
24. 3. 12	拡大教科書専門委員会正副委員長と文科省打合せ 拡大教科書価格
24. 3. 14	拡大教科書専門委員会 新年度の調査項目
24. 3. 27	拡大教科書専門委員会正副委員長と文科省打合せ 拡大教科書価格
24. 4. 11	拡大教科書専門委員会正副委員長とゼロックス打合せ デジタルデータ提供
24. 4. 17	拡大教科書専門委員会正副委員長と文科省打合せ デジタルデータ提供
24. 4. 25	拡大教科書専門委員会正副委員長と文化庁打合せ 拡大教科書掲載補償金
24. 4. 25	拡大教科書専門委員会正副委員長とゼロックス打合せ デジタルデータ提供

24. 5. 9	拡大教科書専門委員会 活動方針
24. 5. 30	拡大教科書専門委員会正副委員長会議 DTPデータ提供
24. 5. 30	拡大教科書専門委員会正副委員長・文科省・ゼロックス 合同会議 DTPデータ提供
24. 5. 31	拡大教科書専門委員会義務教科書部会 拡大教科書定価設定
24. 5. 31	拡大教科書専門委員会調査研究部会 当面の課題
24. 6. 12	拡大教科書成果報告会 23年拡大教科書評価
24. 6. 19	拡大教科書専門委員会調査研究部会と文科省打合せ 今後の拡大教科書
24. 6. 26	デジタルデータ管理機関見学会 データの管理状況
24. 7. 4	拡大教科書専門委員会調査研究部会 今後の活動
24. 7. 17	拡大教科書専門委員会 今後の活動
24. 8. 6	拡大教科書専門委員会調査研究部会 今後の活動
24. 9. 16	拡大教科書専門委員会正副委員長とBG打合せ 拡大教科書共同製作
24. 9. 21	拡大教科書専門委員会調査研究部会 拡大教科書比較検討
24. 10. 1	拡大教科書専門委員会正副委員長と文科省打合せ 高校拡大教科書発行状況
24. 10. 16	拡大教科書専門委員会調査研究部会とBG打合せ 拡大教科書共同製作
24. 10. 29	拡大教科書専門委員会 今後の課題
24. 11. 28	拡大教科書専門委員会義務教科書部会 中学校拡大教科書価格

(16) 文部科学省・教科書協会定例協議会

開催月日	会議事項
24. 1. 27	①平成24年度教科書関係予算案について
24. 4. 20	①平成23年度検定結果の概要 ②教科書採択の公正確保

	③小学校教科書の改善に関する調査研究
24. 9. 21	①平成25年度予算概算要求について

(17) 供給懇談会

開催月日	会議事項
24. 3. 27	①教科書協会の体制 ②平成24年度供給ブロック別報告会 ③供給功労者の文部科学大臣表彰 ④教科書供給業務中央研修会 ⑤完全供給を期する会の運営

(18) 業務改善連絡会

開催月日	会議事項
24. 2. 15	①24年度教科書供給手数料 ②24年度拡大教科書 ③教科書ネット確注システム ④ブロック別報告会議題 ⑤教科書の日
24. 4. 10	①ブロック別報告会 ②大規模地震供給責任者 ③教科書協会供給専門委員会 ④教科書ネット確注システム
24. 6. 20	①受持ち学校一覧 ②ブロック別報告会 ③供給協会中央研修会
24. 9. 10	①ブロック別報告会まとめ ②23年度供給実績報告 ③災害本の補給 ④供給協会中央研修会

(19) 各種説明会・講習会・シンポジウム

開催月日	会議事項
24. 4. 18	環境教育(下水道)現地説明会 9社30名

24. 7. 10	デジタル教科書の著作権説明会 27社67名
24. 11. 8	日本銀行政策・業務説明会 9社12名
24. 11. 10	学校図書館げんきフォーラム 10社が出展
24. 12. 1	拡大教科書のあり方に関する公開シンポジウム 17社23名

## 5. 契約に関する事項

- 公益財団法人教科書研究センター(事務室等の賃貸借契約)
- 公益社団法人日本文藝家協会(国語教科書等への著作物に関する覚書)
- 一般社団法人日本音楽著作権協会(音楽教科書等への著作物に関する覚書)
- 一般社団法人日本美術家連盟・美術著作権連合(教科書等への絵画・版画彫刻等美術の著作物に関する覚書)
- 公益社団法人日本写真家協会(教科書等への写真の著作物に関する覚書)
- 有限責任中間法人美術著作権協会(教科書等への絵画・版画彫刻等美術の著作物に関する覚書)

## 附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。